

## 日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造：大量生産システムの未来と産学官連携の現在

洞口，治夫

---

(出版者 / Publisher)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

イノベーション・マネジメント = Journal of innovation management

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

23

(発行年 / Year)

2004-05-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002824>

# 日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造

## —大量生産システムの未来と産学官連携の現在—

洞口治夫

はじめに

1. 電気機械器具製造業の空洞化
2. 銀行業におけるリストラクチャリングと取締役会の構成変化
3. 新産業育成政策の動向

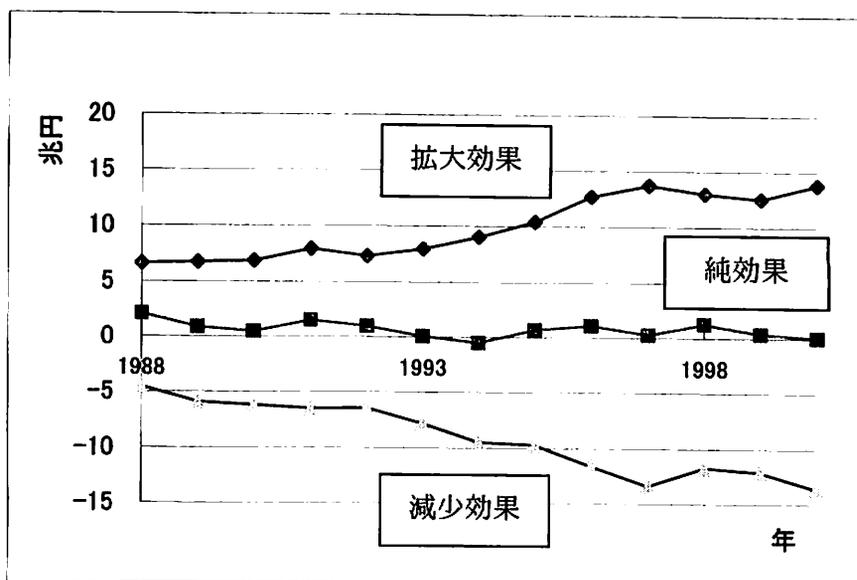
むすび

はじめに

日本の雇用構造に、新たな変化がみられる。1990年代から2000年代初頭に至る期間、製造業企業の大規模工場が吸収してきた雇用者数が激減し、業務のアウトソーシングが活発化している。製造業企業に対する間接金融の担い手であった都市銀行・長期信用銀行が再編され、そこでも雇用者数は、大幅に削減されている。こうした状況のもとにおいて試みられているのは、先端産業に着目した新たな産業育成政策である。本稿の目的は、こうした動向をまとめることにより、日本の雇用減少に関する経済政策の方向性を考察することにある。とりわけ、新たな産業育成政策を実効性のあるものにするためには、現状を理解することによって、その制度的諸条件を考察する必要がある。

第1節では、産業空洞化の事例として電気機械器具製造業をとりあげる。工業統計表データと、有価証券報告書記載データを比較することによって、日本の多国籍企業について、1990年代の雇用の変化を数量的に明らかにする。第2節では、日本の銀行業について、1990年代に進んだリストラクチャリングのなかで、取締役会の構成メンバーがいかに変化してきたかを明らかにする。その作業を通して、銀行業のリストラクチャリングが緩やかに進んだ理由を同時に明らかにする。第3節では、日本における新規産業創生政策をレビューし、その雇用への影響と問題点を指摘するとともに、政策が機能するための条件を探る。むすびにおいて、本稿で発見した事実を要約し、今後の研究課題をまとめる。

図1 日本の海外直接投資による国内生産の拡大と減少



(出所) 伊丹 (2004)、p.26。原資料は、ジェトロ『貿易投資白書』(2002)。

洞口 (1997, 1998a, 2002a) がサーベイにしたように、空洞化をめぐる議論は錯綜している。その定義は論者によって異なり、その地域的な広がりも異なる。本稿では、「広義の産業空洞化」と「狭義の産業空洞化」という二つのタイプを定義する。「広義の産業空洞化」とは、輸入の増大によって国内市場が外国企業に侵食され、その結果、産業が衰退する状態を指す。これは、比較優位構造の変化にもとづく「産業構造の転換」と同義である。「狭義の産業空洞化」とは特定国に本社をおく製造業企業が、外国直接投資をすることによって、国内産業の雇用水準を低下させることをいう<sup>1</sup>。

産業空洞化に関する定義が論者によって異なることは、すでに洞口 (1997) で詳細に議論したので、ここでは言及しない。産業空洞化の実態について、1997年以降に提起された事実について紹介するにとどめる。すなわち、伊丹 (2004) によれば、日本全国でみた場合、産業空洞化は起こっていない、という。海外直接投資による日本国内の生産減少の効果と、海外生産拠点への部品・原材料供給の増加という効果が相殺し、純効果は、わずかにプラスとなるという (図1参照)。

さらに、次のような研究もある。松村・藤川 (1998) が産業連関表を用いて推計したところによると、1970年、80年、90年、95年の4時点について比較した場合、日本の加工組立型産業の国産化率は高まっているか、あるいは、極めて安定的であって、低下していない。たとえば、自動車は1980年の国産化率88.3%であったが1995年には93.2%に増加している。コンピューター産業も、同時期に、87.1%から90.6%に増加している。「その他電気機械」産業では84.1%から91.3%、「ラジオ・テレビ・通信機器」産業では87.3%から89.6%へと微増している<sup>2</sup>。積極的な海外直接投資が行われた産業において、国産化比率が高まっている、という事実は、産業分野への波及効果を視野に入れたときに、広義の空洞化が起こっていないことを示唆するものかもしれない。

<sup>1</sup> 洞口 (2002a)、115～116 ページ。

<sup>2</sup> 松村・藤川 (1998)、112 ページ。

言うまでもなく、日本ではバブル経済以降の長期にわたる景気低迷が続いており、マクロ経済でみた成長率は鈍化している。産業空洞化を狭義に定義するならば、海外直接投資が雇用に与える影響に限定する必要があるが、それよりも、マクロ経済の悪化による失業者数の増加が、経済実態のうえでは重要である、という点が上記の諸研究から示唆される。

以下、第1節では、マクロ経済的な視点から離れて個別の産業を分析する。まず、やや詳しく電気機械器具製造業について分析を進める<sup>3</sup>。

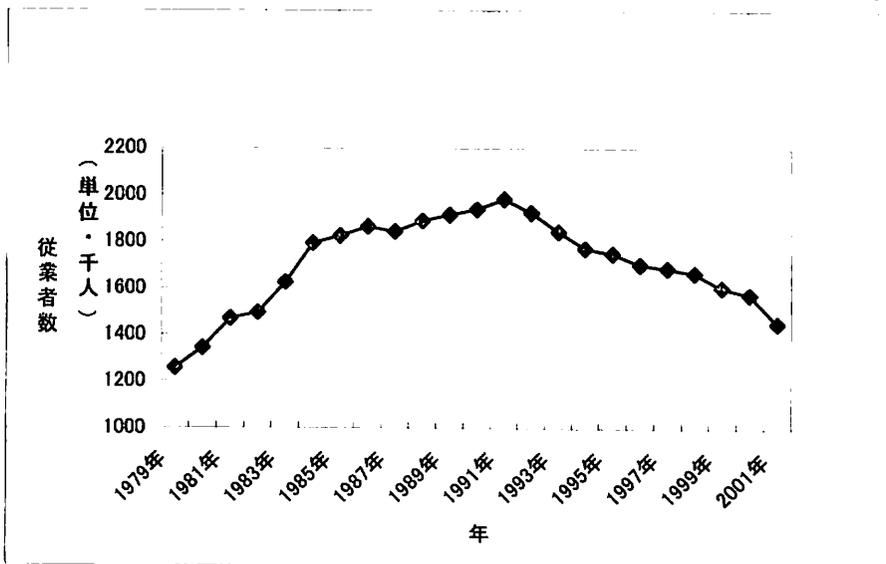
## 1. 電気機械器具製造業の空洞化

### 1.1 工業統計表にみる電気機械器具製造業

『工業統計表』のデータから図2にまとめたように、電気機械器具製造業に限定して雇用者数を見ると、1991年に記録した198万2,887人がピークであったことがわかる。携帯電話、液晶、デジタル家電など、電気機械器具製造業は、新製品開発という点では比較的明るい側面をもつ産業であるが、1990年代のいわゆるアフター・バブル期には連続して雇用者数が減少し、2000年には157万3,683人、2001年には145万1,804人にまで減少している。50万人を超える従業員数の減少である。

1979年における雇用者数は125万6,275人、1980年には134万1,722人であったから、2001年の雇用者数145万1,804人は、その当時の雇用水準より高いものの、20年前となる1981年の雇用者数146万8,796人を下回っている。1991年というピーク時点を比較の基準とするか、あるいは、1979年という第二次オイルショックの時点を比較の基準とするかによって、現時点での雇用者数の評価は異なる。しかし、50万人の従業員が過去10年間でリストラクチャリングされてきたことは、無視できない政策的課題を生み出しているように思われる。

図2 工業統計表・電気機械器具製造業の従業者数（1979年～2001年）



(出所) 工業統計表各年版より筆者作成。

<sup>3</sup> 経済産業省経済産業政策局調査統計部(旧・通商大臣官房調査統計部)編『工業統計表—工業地区編一』の分類名である。

## 1.2 多国籍企業の雇用調整

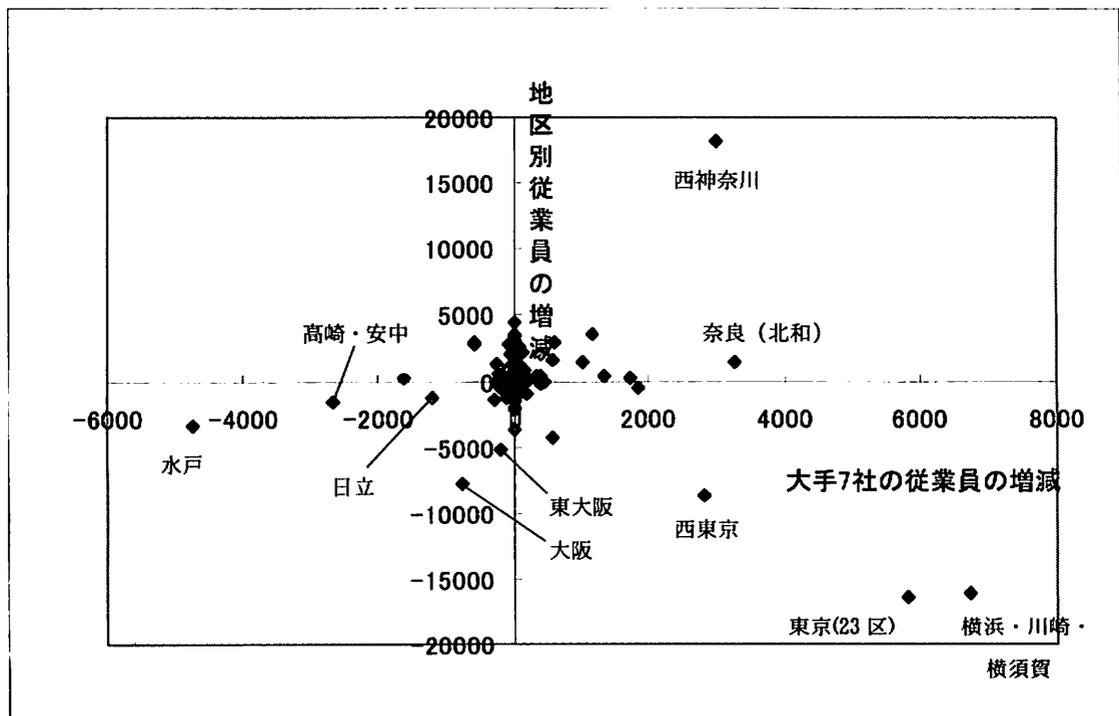
洞口 (1997, 1998a) は、国際化を活発に進めている大手電機メーカー7社の雇用者数の変化と、『工業統計表』に示されたすべての企業規模を含む従業員数の変化とを図にまとめた。図3にまとめたように、1987年と93年を比較すると、『工業統計表』に記載された雇用者数は184万4,011名から、184万4,725名であり、ほぼ同数であった。その間、日立・三菱・NEC・富士通・松下・シャープ・ソニーの7社は、約22万6,000名から約24万1,000名に従業員を増加させていた。

図3が示す重要な点は、「西神奈川」、「奈良(北和)」において『工業統計表』および7社の有価証券報告書に記載された雇用者数のデータが増加していたことである。「西東京」、「東京(23区)」、「横浜・川崎・横須賀」では、『工業統計表』の雇用者数は減少していたが、大手電機メーカー7社の雇用者数は増加していた。すなわち、「東京23区」や「西東京」から「西神奈川」に生産拠点が移動していた、と解釈することができる。

図3について相関係数を計測すると $-0.3079$ であり、大手電機メーカーと電気機械器具製造業の雇用者数の変化は、逆方向であるか、あるいは低い相関関係であったといえることができる。

図3 日本の大手メーカー従業員数と  
工業統計表における電気機械器具製造業記載データの相関  
(1987年～1993年)

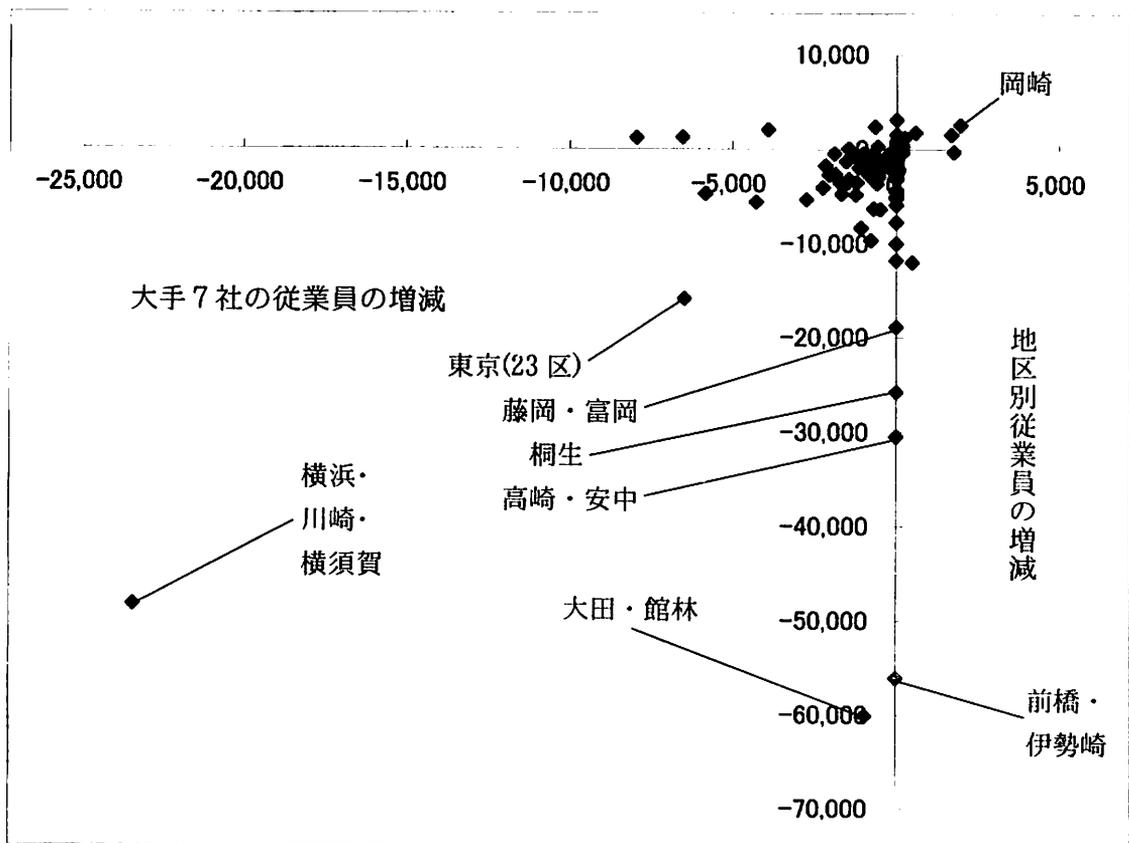
(単位、人)



(出所) 洞口 (1998a)、152 ページ。

図4 日本の電気機械器具製造業における大手メーカー従業員数と  
工業統計表記載データの相関（1993年～2001年）

（単位、人）



（出所）工業統計表および各社有価証券報告書より筆者作成。

図4は同様の集計を1993年から2001年について行ったものである。この2時点間でみると、『工業統計表』では57万5,109名の雇用削減を確認することができる。多数のデータが縦軸のマイナス部分に集まり、『工業統計表』において雇用者数が削減されてきたことがわかる。すなわち、「大田・館林」、「前橋・伊勢崎」、「高崎・安中」、「桐生」、「藤岡・富岡」という群馬県の各地方においては、中小企業を中心として激しい雇用削減が起こったとみることができる。

図4・第3象限のデータは、大手電機メーカーでも雇用削減が行われた地域であるが、とりわけ顕著なのは、「横浜・川崎・横須賀」、「東京(23区)」における削減規模の大きさである。図3、1987年から93年時点においては、大手電機メーカーは雇用を増加していたが、90年代後半には、大手電機メーカーも工場を再編してきたことがわかる。この時期の大手電機メーカー7社合計で、10万0,668名の従業員数が削減されている。図4の相関係数は0.4107であり、大手電機メーカーと電気機械器具製造業とは、雇用者数削減の地域別分布について正の相関を示していることがわかる。

表1 工業統計表にみる電気機械器具製造業の雇用創出地域と雇用喪失地域

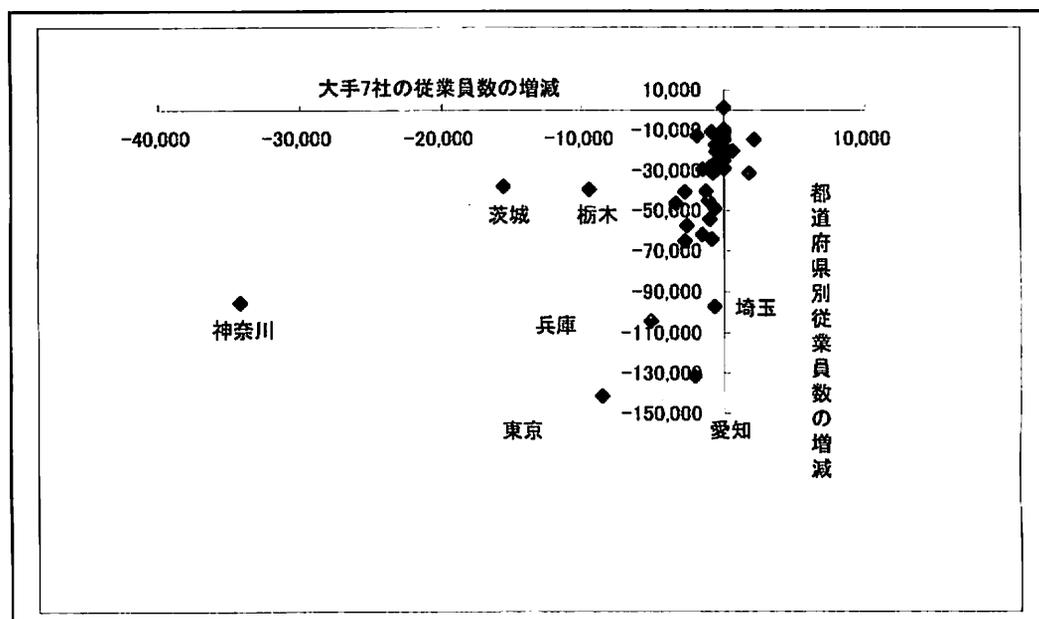
(単位、人)

雇用創出地域上位 10 地域		雇用喪失地域上位 10 地域	
愛知県・岡崎地区	3,087	群馬県・太田・館林地区	-60,112
奈良県・北和地区	2,560	群馬県・前橋・伊勢崎地区	-56,123
滋賀県・日野・八日市地区	2,351	神奈川県・横浜・川崎・横須賀地区	-48,561
東京都・青梅地区	2,004	群馬県・高崎・安中地区	-30,477
石川県・手取川下流地区	1,780	群馬県・桐生地区	-25,744
山口県・下関地区	1,533	群馬県・藤岡・富岡地区	-18,899
三重県・松坂地区	1,528	東京都・東京(23区)地区	-15,987
神奈川県・小田原・茅ヶ崎地区	1,223	大阪府・北大阪地区	-11,995
千葉県・東葛飾地区	1,186	埼玉県・西埼玉南部地区	-11,829
茨城県・水戸地区	1,115	愛知県・知多・衣浦地区	-10,047

(出所) 工業統計表より筆者作成。

図5 大手電機メーカーの従業員数増減と工業統計表記載の全産業データの相関  
(都道府県別データ、1993年～2001年)

(単位、人)



(出所) 工業統計表および各社有価証券報告書より筆者作成。

表1には、工業統計表において雇用が増加した地域と、減少した地域の上位十位を掲げた。この時期の『工業統計表』によれば、日本での工場雇用は173万0,411人減少している。そうしたなかで雇用が増加したのは、愛知県・岡崎地区、奈良県・北和地区であり、これらはトヨタを中心とした自動車関連の電装機器、シャープの液晶事業に近接した地域である。

『工業統計表』の地域区分は253ある。『工業統計表』に掲載された全産業の雇用者総数データを47都道府県に集約したのが、図5である。横軸には、大手電機メーカー7社の雇用者数の増減をとった。1993年から2001年までの期間、『工業統計表』において全製造業における従業員数の減少幅が大きいのは東京都、愛知県、兵庫県、神奈川県、埼玉県である。なお、わずか1,204名ではあるが、従業員数の純増を記録したのが沖縄県だけであったことにも、注目する必要がある。

大手電機メーカー7社の有価証券報告書からみた従業員記載人員の減少が大きかったのは、神奈川県、茨城県、栃木県である。これらは、日立製作所が工場の従業員数を有価証券報告書に記載しなくなったことに対応している。大手電機メーカーの雇用者数変化と『工業統計表』に掲載された全産業の雇用者総数変化の相関係数は0.4485であった。両者には、プラスの相関がある。

表2 日本の電機産業の対中国、対アメリカへの直接投資件数と金額

(単位、件、億円)

	対中国		対アメリカ	
	件数	金額	件数	金額
1989	14	107	87	3,635
1990	11	33	85	3,438
1991	22	167	47	1,155
1992	34	246	44	922
1993	57	386	51	1,586
1994	66	516	33	885
1995	94	904	49	2,277
1996	29	445	58	3,638
1997	21	518	52	4,686
1998	11	163	29	2,004
1999	14	82	31	16,061
2000	33	358	30	1,271
2001	50	639	24	1,726
2002	44	381	18	2,999

(出所) 財務省ホームページ、

<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou03.xls> より筆者作成。

日本国内で50万人の雇用が失われてきた時期に、日本の電機メーカーは、対中国、対アメリカへの投資を継続していた<sup>4</sup>。表2には、その動向をまとめた。金額では、対アメリカ投資が中国へのそれを上回るものの、1993年から95年、2000年から2003年にかけて、対中国向けの投資件数がアメリカを上回っている。この二つの時期は、円高ドル安の時期に重なる。

表3 日本企業の対中国投資の地域分散

	日系企業 の従業員数(人)	(%)	日系企業数	(%)
上海市	105,477	18.3	663	26.3
広東省	100,887	17.5	327	13.0
江蘇省	76,758	13.3	352	13.9
遼寧省	67,975	11.8	246	9.7
天津市	59,081	10.2	149	5.9
北京市	42,276	7.3	252	10.0
山東省	38,217	6.6	155	6.1
浙江省	20,232	3.5	90	3.6
河北省	11,253	1.9	39	1.5
福建省	8,945	1.5	51	2.0
その他	46,140	8.1	201	8.0
合計	577,241	100.0	2,525	100.0

(出所) 長岡 (2002)、24 ページ。長岡の数値は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』2001年版にもとづく。

洞口 (2003a) においては上海市・蘇州での現地調査結果をまとめたが、日本企業の対中国投資は、地域的な集中傾向をみせている。表3に明らかなように、上海市、広東省、江蘇省の3地域で企業数の53.2パーセント、従業員数では49.1パーセントを占めている。表3は、電機産業に限定したデータではないが、日系企業の従業員数合計は、57万7,241人であり、図2でみた1991年というピーク時点における電気機械器具製造業の雇用者数約198万人から、2001年の約145万人までの減少幅と、ほぼ同規模である。

## 2. 銀行業におけるリストラクチャリングと取締役会の構成変化

### 2.1 従業員数の削減

急速なリストラクチャリングを進めたのは電機産業ばかりではない。銀行業も、アフター・バブルの時期に急速な雇用調整を進めざるを得なかった。それが必要となった理由は、バブル経済の時期に保有した不良債権の処理と、アフター・バブルの時期に追加的に不良債権となった貸出先の整理の必要性との双方による。また、1997年7月に始まったアジア通

<sup>4</sup> この時期の日本企業の海外直接投資に関するフィールド・サーベイは、洞口 (2001a, 2001c, 2002b, 2002c, 2003a, 2003b) にまとめられている。付表1には、全産業でみた日本の対中国・アメリカ直接投資件数と金額をまとめた。

貨危機ののち、日本でもオフバランスでの債務が表面化した山一証券、北海道拓殖銀行、三洋証券などが破綻した（洞口,1998b）。

表4は、1993年から2001年にかけて、日本の大手銀行が削減してきた従業員数を示したものである。14行を合計すると、約16万5,000人から約11万人へと5万5,000人程度の従業員が「合理化（streamlining）」の対象となっている。従業員規模にして三分の二程度への規模収縮である。1998年に特別公的管理の対象となり、その後、新生銀行、あおぞら銀行へと行名変更した日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の2行を除くと、1993年の15万8,998名から2001年の11万0,414名へと4万8,584名の減員となったことがわかる。

大規模なリストラクチャリングが進められたことは、銀行業においても例外ではなく、これは銀行業が国際化した結果であると捉えるよりも、マクロ経済状況の影響によるものと解釈されるべきであろう。すなわち、金融サービスの場合、外国に支店・駐在員事務所を置くことが、日本国内の雇用を削減する原因になると解釈することが難しいからである。

大手都市銀行のリストラクチャリングには、二つの方法がある。

一つは、不良債権を抱えた銀行の経営破綻を認め、営業譲渡させるか、あるいは公的 management に移行することである。この場合、破綻の時期に経営を担っていた銀行の経営者の責任が直接に問われる。株主代表訴訟や、刑事責任の追及という可能性がある。北海道拓殖銀行は1997年に経営破綻し、北洋銀行と中央信託銀行に営業譲渡した。その後、北海道拓殖銀行の2人の元頭取は商法の特別背任の容疑で逮捕され、民事訴訟では札幌地方裁判所が旧経営陣8人に計50億円の賠償を命じた<sup>5</sup>。

経営破綻した日本長期信用銀行（現・新生銀行）の融資については、整理回収機構（RCC）が4人の旧経営陣の責任を問う約90の訴訟を、破綻した銀行や信用組合から引き継いだり、自ら起こしたりしている。2002年7月までに一審段階で13の裁判で勝訴している<sup>6</sup>。東京地検特捜部と警視庁捜査二課は、元頭取ら3人を証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載）の疑いで逮捕した<sup>7</sup>。

日本債券信用銀行については、1999年7月23日、東京地検特捜部と警視庁捜査二課が旧経営陣に対し、1998年3月期決算を粉飾していたとして、同行の前会長、元頭取の両容疑者ら6人を証券取引法違反（有価証券報告書虚偽記載）の疑いで逮捕した。前会長らは、関連会社などに対する回収不能な貸付金を回収可能なように甘く査定し、約800億円の損失を隠したとされる<sup>8</sup>。

<sup>5</sup> 北海道拓殖銀行の破綻の「最大要因」とされたのは、建設・不動産会社カブトデコム（札幌市）への融資についてであった。札幌地方裁判所は2002年12月25日、回収不能額を約876億円と認定し、整理回収機構（RCC）の請求通り旧経営陣8人に計50億円の賠償を命じた。朝日新聞、2002年12月26日朝刊（北海道版）より引用。

<sup>6</sup> 朝日新聞、2002年7月18日夕刊より引用。

<sup>7</sup> 朝日新聞、1999年6月30日朝刊。なお、2002年9月18日朝日新聞朝刊によれば、懲役3年、執行猶予4年を言い渡した一審・東京地裁判決を不服として長銀元頭取らは東京高裁に控訴した。

<sup>8</sup> 朝日新聞、1999年7月24日朝刊。

表4 日本の都市銀行・長期信用銀行の従業員数削減 (単位、人)

	①	②	③	④
	1993年3月	1998年3月	2001年3月	③-①
三菱銀行 <sup>(1)</sup>	15,536	} 18,386 }	} 18,979 }	-1,777
東京銀行 <sup>(1)</sup>	5,220			
第一勧業銀行 <sup>(2)</sup>	18,849	16,965	12,863	-5,986
富士銀行 <sup>(2)</sup>	15,953	14,615	11,909	-4,044
日本興業銀行 <sup>(2)</sup>	5,357	4,971	4,302	-1,055
住友銀行 <sup>(3)</sup>	17,710	15,111	12,173	-5,537
さくら銀行 <sup>(3)</sup>	22,274	17,420	12,558	-9,716
三和銀行 <sup>(4)</sup>	14,517	13,695	12,331	-2,186
東海銀行 <sup>(4)</sup>	12,319	11,407	9,180	-3,139
あさひ銀行 <sup>(5),(6)</sup>	15,103	12,688	9,967	-5,136
大和銀行 <sup>(6)</sup>	9,831	8,091	6,152	-3,679
北海道拓殖銀行 <sup>(7)</sup>	6,329	4,717	N.A.	N.A.
12行合計	158,998	138,066	110,414	-48,584
日本長期信用銀行 <sup>(8)</sup>	3,771	3,499	N.A.	N.A.
日本債券信用銀行 <sup>(9)</sup>	2,618	2,290	N.A.	N.A.
14行合計	165,387	143,855	110,414	-54,973

(注1)1996年4月に東京三菱銀行へと合併。2001年4月に三菱東京フィナンシャル・グループに改組。その時、三菱信託銀行、日本信託銀行と統合したが、上記表中の従業員数には含めていない。

(注2)2000年9月持株会社みずほホールディングス設立。2002年4月みずほフィナンシャルグループ設立。

(注3)三井銀行と太陽神戸銀行が1990年4月太陽神戸三井銀行として合併、1991年にさくら銀行に行名変更。2001年4月に三井住友銀行へと合併。

(注4)2001年4月、東洋信託銀行を含めUFJホールディングスを設立。

(注5)1991年4月埼玉銀行と協和銀行が合併し協和埼玉銀行に、1992年9月にあさひ銀行に行名変更。

(注6)2002年3月持株会社大和銀ホールディングスのもとで大和銀行とあさひ銀行が経営統合。2002年10月より、りそなホールディングスに社名変更。

(注7)1997年に経営破綻。

(注8)1998年に特別公的管理。2000年3月に特別公的管理終了、同年6月に新生銀行に行名変更。

(注9)1998年に特別公的管理。2000年9月に特別公的管理終了、2001年1月あおぞら銀行に行名変更。

(出所)従業員数については各行有価証券報告書より筆者作成。注記については、高安(2001)11ページおよび日経テレコンによる日本経済新聞データベースを参考にした。

日本長期信用銀行、日本債券信用銀行は特別公的管理の対象となり、政府からの救済が行われた。しかし、こうした経営責任が明確になったリストラクチャリングは、日本の銀行業界では稀であった。もう一つのリストラクチャリング方法は、不良債権の処理を進めながら、合併を行い、そのなかで従業員数の削減、不採算店舗の閉鎖を行う、という選択

肢である。その場合、株主総会を経るだけで経営陣の責任を不問に付すことができる。

## 2.2 取締役会の構成変化

三菱東京フィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、UFJホールディングス、りそなホールディングスという5つの銀行グループへの再編の過程を取締役の変遷から跡付けたのが表5および表6である。

表5および表6は、取締役会のメンバーである会長、頭取、副頭取、常務取締役、専務取締役、取締役、常任監査役および監査役（以下、「役員」と略記）の合計人数をまとめた。そのもとになるデータとして三和銀行の例を付表2に掲げてある。表5に明らかなように、たとえば三和銀行の場合、1988年バブル経済の最盛期には47名の役員がいた。その5年後、93年には47名中16名が役員として残り、新たに25名の役員が加わっている。さらに5年後、98年には88年から継続した役員は6名であり、93年から継続した役員9名に加えて、新たに25名が役員に列せられている。

表5に掲げられた12行のうち、1988年時点での役員がゼロになっているのは、第一勧業銀行、三井銀行（さくら銀行）、北海道拓殖銀行の3行のみである。そのうち北海道拓殖銀行が97年に経営破綻したことは上述したが、ここでは債務処理過程の役員を掲載した。

残る9行に共通してみられたパターンは、1988年から98年まで、わずかに残った役員のうち、その役職は頭取ないし会長が多かった、という事実である。この点は、表6にみられるような長期信用銀行に分類される3行にも共通する。付表2にみられるような「頭取の長期政権」という特徴は、三和銀行に限られるものではない<sup>9</sup>。

表5は、二つの特徴を示している。第一は、銀行の役員に対する定年制度の厳格な運用である。取締役まで昇進した銀行役員は、定年までの間に頭取になるか、あるいは出向・転籍などの形で子会社、関連会社に転出するかのどちらかの道を迫られる。第二に、頭取の地位についた者は、同年輩が役員会から消えるまで、その地位にとどまる傾向がある。

表5・表6が対象とした時期の日本の銀行には、いわば「連立方程式の解」を解く必要性があった。それは、経営責任の回避と、不良債権の処理という二つの要請に応えることである。銀行業が抱える不良債権を整理するだけならば、経営を破綻させれば済む。しかし、その場合には、役員が経営責任が顕在化する。不良債権の処理を進めながら、同時に、組織内部の役員が経営責任が問われない形で、銀行業を存続させる必要がある。

その方法は、次のようなものであった。すなわち、1990年代半ばまでは、銀行の役員が定年によって入れ替わる時期であった。巨額の不良債権処理と行員数の整理・縮小が同時並行的に行われた。バブル期の役員たちも退職していった。1990年代末に、頭取ないし会長しかバブル期の銀行経営に直接の責任を負うものがなくなった時点で、他行と合併し、頭取・会長も退任するというシナリオが実行に移された。合併によって資金量を増やし、不良債権処理を加速させ、不採算店舗の閉鎖といった銀行業務の合理化を通じて人員整理が進められた。「そして誰もいなくなった」と表現されうるような、役員世代交代が進められたのである。

<sup>9</sup> この点は、すでに洞口（2002b）において指摘した。

表5 日本の都市銀行における取締役・監査役の交替状況

(単位、人)

		1988年	1993年	1998年
協和銀行 (あさひ銀行)	1988年	31	9	1
	1993年新規		42	7
	1998年新規			24
	小計	31	51	32
三和銀行	1988年	47	16	6
	1993年新規		25	9
	1998年新規			25
	小計	47	41	40
住友銀行	1988年	48	13	4
	1993年新規		37	16
	1998年新規			24
	小計	48	50	44
第一勧業銀行	1988年	42	8	0
	1993年新規		37	0
	1998年新規			37
	小計	42	45	37
太陽神戸銀行 (さくら銀行)	1988年	39	10	1
	1993年新規		52	8
	1998年新規			42
	小計	39	62	51
大和銀行	1988年	33	9	2
	1993年新規		26	2
	1998年新規			25
	小計	33	35	29
東海銀行	1988年	34	9	1
	1993年新規		25	5
	1998年新規			9
	小計	34	34	15
東京銀行 (東京三菱銀行)	1988年	40	12	3
	1993年新規		29	4
	1998年新規			53
	小計	40	41	60
富士銀行	1988年	38	8	2
	1993年新規		34	6
	1998年新規			33
	小計	38	42	41
北海道拓殖銀行	1988年	24	8	0
	1993年新規		23	6
	1998年新規			6
	小計	24	31	12
三井銀行 (さくら銀行)	1988年	36	9	0
	1993年新規		53	9
	1998年新規			42
	小計	36	62	51
三菱銀行 (東京三菱銀行)	1988年	44	19	4
	1993年新規		24	10
	1998年新規			46
	小計	44	43	60
12行合計	1988年	456	130	24
	1993年新規		407	82
	1998年新規			366
	小計	456	537	472

(出所) 各行有価証券報告書より筆者作成。

表6 日本の長期信用銀行における取締役・監査役の交替状況

(単位、人)

		1988年	1993年	1998年
日本債券信用銀行	1988年	26	12	1
	1993年新規		19	7
	1998年新規			8
	小計	26	31	16
日本長期信用銀行	1988年	28	8	3
	1993年新規		26	5
	1998年新規			2
	小計	28	34	10
日本興業銀行	1988年	45	12	3
	1993年新規		31	8
	1998年新規			25
	小計	45	43	36
3行合計	1988年	99	32	7
	1993年新規		76	20
	1998年新規			35
	3行合計	99	108	62

(出所) 各行有価証券報告書より筆者作成。

銀行には巨額の公的資金が注入されている。それは、財政上の負担となり、日本の将来世代の「ツケ」となっている。銀行業再編過程と組織内部の人員交代は、個別民間企業内部の問題にとどまるものではない。

### 3. 新産業育成政策の動向

#### 3.1 クラスターへの注目

産業空洞化という概念は、狭義にとらえるならば、海外直接投資の活発化にともなう生産拠点の移動と、それによる雇用の削減と定義される。すでに前節までに見たように、1990年代の電機電子産業においては、そうした側面がみられる。その一方で、大規模なリストラクチャリングを進めてきた銀行業については、バブル経済の時期から受け継いだ不良債権処理が、雇用削減の大きな原因となっていた。リストラクチャリングの原因は生産拠点の国際的移動にのみ求められるものではない。

電機電子産業、銀行業においてみられるような雇用の削減に対して、どのような政策的処方箋を提示することができるのであろうか。日本政府が取り組んできた方法の一つに、「起業・開業の促進」政策がある<sup>10</sup>。

<sup>10</sup> 以下、直接金融、間接金融、情報提供については、『構造改革評価報告書』を参照した。  
<http://www5.cao.go.jp/j-j/kozo/2003-11/kozo.html> に全文が掲載されている。

直接金融の分野では、日本政策投資銀行、産業基盤整備基金等の政府系金融機関によるベンチャー企業への出資がある。また、株式会社 1,000 万円、有限会社 300 万円という最低資本金規制の適用除外特例により、1 円の資本金で株式会社の設立が可能になった。起業家への投資を行う個人投資家、すなわちエンジェルに対するエンジェル税制、マザーズ等新株式市場の創設、未公開株式流通市場（グリーンシート）の整備等が行われてきた。

間接金融の分野では、国民生活金融公庫、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工中金などの政府系金融機関による融資、信用保証協会、産業基盤整備基金による債務保証、小中高校生向け起業家教育事業、創業人材育成事業（創業塾）、ストック・オプション制度と税制の整備、産学官連携の推進として大学発ベンチャー1,000 社プランの推進、研究開発税制、中小企業技術基盤強化税制、中小企業技術革新制度などが創設された。

情報提供の分野では、起業家支援機関（ビジネス・インキュベーター）の強化や、「ドリーム・ゲート」という名称で起業・独立を目指す人々の支援サイトが開設されている。

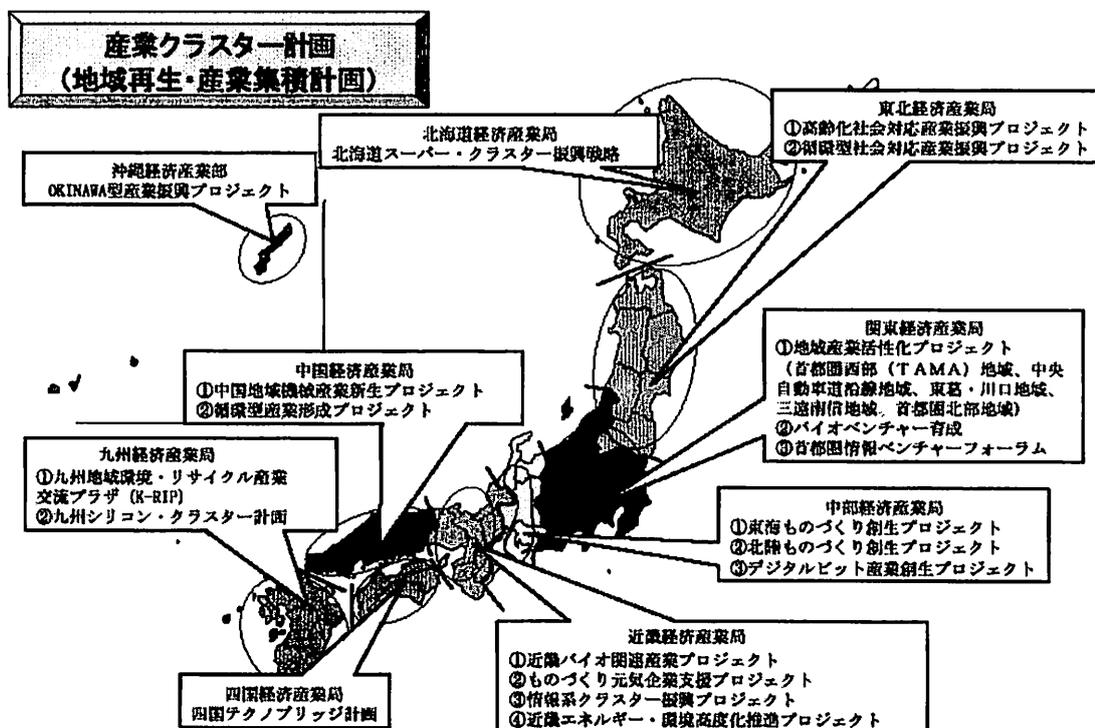
こうした制度の多くが創出されてきたのは 2000 年以降のことであるため、その政策的効果を測定することは困難である。そうしたなかで、興味深い一対の政策がある。それは、経済産業省による「産業クラスター計画（地域再生・産業集積計画）」と文部科学省による「知的クラスター創成事業」である。異なる省庁が、ポーター（Porter, 1990）による産業集積の呼称である「クラスター」を用いて、産業振興を試みている。

図 6 は、経済産業省による「産業クラスター計画（地域再生・産業集積計画）」であり、産学官の連携による技術開発と起業の促進を目的としている。クラスター概念を用いているものの、その該当地域の分割は、「東北経済局」「沖縄経済産業部」といった行政区画の大きさを持っていることがわかる。予算規模としては、2003 年度について「地域の特性を活かした技術開発」312 億円（そのうち 2002 年度の補正予算分として 38 億円）、2002 年度予算 229 億円、「起業家育成施設（インキュベータ）・起業環境の整備」同 125 億円（うち補正 53 億円）（2002 年度予算 77 億円）、「産学官の広域的な人的ネットワーク形成等」39 億円（2002 年度予算 47 億円）となっている。

図 7 は、文部科学省による「知的クラスター創成事業」の該当地域である。産学官の連携を直接的に打ち出しており、大学を研究開発のコアとして捉えている。日本国内に 16 の拠点が指定され 1 地域あたり年間 5 億円程度の予算で 5 年間の支援が行われる。その目的は、研究開発能力をそなえた「知的クラスター」の創出にある、という。たとえば札幌では北海道大学、仙台では東北大学が参加し、次世代ソフトウェア設計システム、次世代フォトニクスなどの開発が行われている。12 地域の指定が行われていた 2002 年度の予算規模は 60 億円であった<sup>11</sup>。

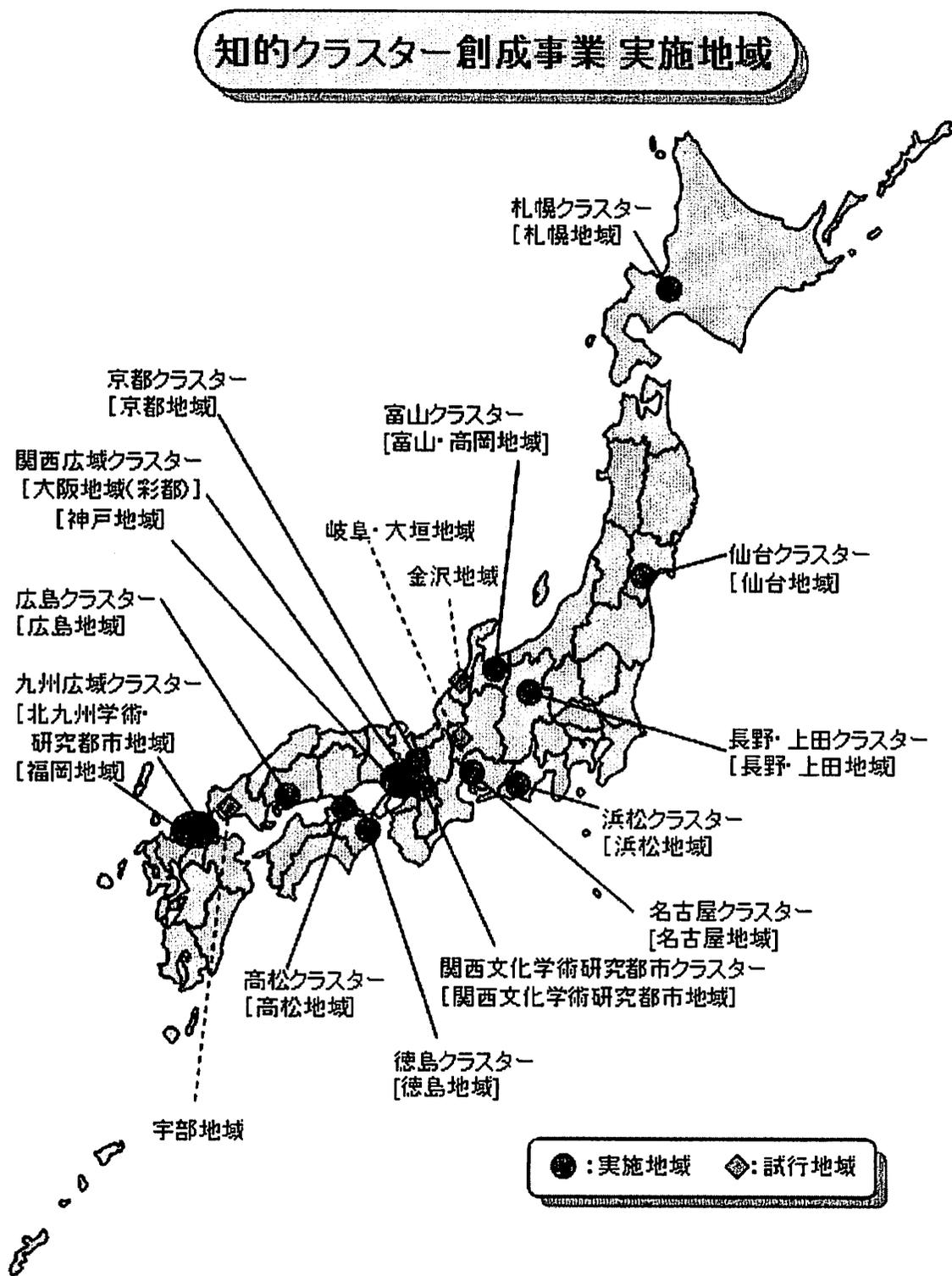
<sup>11</sup> 70 兆円から 80 兆円という単位で行われてきた金融機関に対する公的資金の投入規模に比較すると、はるかに小さいことは、指摘されてよいであろう。

図6



(出所) 経済産業省ホームページ。

図7



(出所) 文部科学省ホームページ。

### 3.2 長野・上田地域の事例

筆者は、2003年8月22日に財団法人・長野県テクノ財団を訪問し、「長野・上田地域知的クラスター創成事業」についてインタビューを行った。以下、その内容についてまとめる。

(財)長野県テクノ財団は、長野県長野市にある信州大学工学部と道を隔てた向かいにある長野県工業試験場の三階にある。知的クラスター創成事業は、産学官の連携を基礎としており、「官」の側から(財)長野県テクノ財団がコーディネーターの役割を果たしている。長野・上田地域では、「スマートデバイスクラスターの形成」を目標として、長野市にある信州大学工学部の遠藤守信研究室、上田市にある信州大学繊維学部の谷口彬雄研究室と地元企業の研究開発とを結び付けている。「ナノテク・フォーラム長野」を2003年2月に立ち上げ、同年8月時点で248名、100社以上の参加を得ている。

遠藤研究室では、「ナノカーボンコンポジットによるスマート機能デバイスの研究開発」が行われている。表7に示したとおり、平成15年度版の「長野・上田地域知的クラスター創成事業－スマートデバイスクラスターの形成を目指して－」というパンフレットによれば、オリオン機械、三協精機製作所、セイコーエプソン、セラテックジャパン、昭和電工など15社の企業が参加している。インタビューによって、「とりわけ熱心な企業」を尋ねたところ、長野県テクノ財団からは、シナノケンシ、多摩川精機、チノンテック、塚田理研工業(駒ヶ根)、長野計器、日精樹脂工業といった企業の名前が挙がった。なお、チノンテックは、長野県の光学機器メーカー・チノンがコダックに買収されたのち、別会社として光学部品レンズ、プロジェクター製造業として運営されているものである。

谷口研究室では、「機能性ナノ高分子材料によるスマート情報デバイスの研究開発」が進められている。谷口教授には、2003年9月8日にインタビューを行ったが、「有機半導体レーザー」の開発が進めばガリウム砒素を用いない液晶が開発でき、環境改善につながる、という。上述したパンフレットには、11社の名が連ねられており、「熱心な企業」としては、アルゴル、エスエヌ精機、日置電機、保土谷化学工業、藤森工業の名前が挙がっていた。また、信州大学繊維学部の敷地に、上田市産学官連携支援施設(ELEC)が建設されており、17の個室ラボラトリーが設けられている。文部科学省による知的クラスター創成事業に関連するものが2部屋、谷口教授の研究に関わるか、あるいは、谷口教授が誘致したものが10部屋をしめている。この建物は、地方自治体が大学内に建設した施設としては初めてであり、第三セクター方式で北海道大学が建設したときに国有財産法が改正されたことから可能になった、という。

表7 長野・上田地域知的クラスター創成事業への参加企業(2003年)

信州大学工学部 「ナノカーボンコンポジットによるスマート機能デバイスの研究開発」	オリオン機械(株)、(株)三協精機製作所、シナノケンシ(株)、セイコーエプソン(株)、セラテックジャパン(株)、多摩川精機(株)、チノンテック(株)、塚田理研工業(株)、東京特殊電線(株)、長野計器(株)、長野日本無線(株)、日精樹脂工業(株)、ニチコン(株)、(株)みくに工業、(株)ミスズ工業
信州大学繊維学部 「機能性ナノ高分子材料によるスマート情報デバイスの研究開発」	(株)アルゴル、(株)エスエヌ精機、エンジニアリングシステム(株)、(株)三協精機製作所、セイコーエプソン(株)、東京特殊電線(株)、日本曹達(株)、日置電機(株)、保土谷化学工業(株)、藤森工業(株)

(出所) 財団法人・長野県テクノ財団パンフレット「長野・上田地域知的クラスター創成事業－スマートデバイスクラスターの形成を目指して－」より引用。

## &lt;特集&gt;日本の産業空洞化と知的クラスターの創造

## むすび

本稿に示したデータ収集作業の結果をまとめると以下のとおりである。

第一に、工業統計表に掲載された電気機械器具製造業は、1991年をピークとして2001年までに約50万人の雇用を削減している。

第二に、電気機械器具製造業の雇用削減は、日本の大多数の地域にわたって観察される。

第三に、日本の大手電機メーカーも、大幅に雇用を削減している。1987年から93年を比較したときには、一部、雇用の増加している地域もあったが、93年から2001年にかけては、ほぼすべての地域で雇用が減少している。その減少数は、10万名を超えていた。

第四に、大手都市銀行・長期信用銀行においても、雇用者数は減少しており、1993年から2001年にかけて、約5万5,000人程度の従業員が合理化されている。

第五に、大手都市銀行・長期信用銀行の取締役会構成メンバーの変化には共通したパターンがある。それは、会長あるいは頭取が長期に経営に携わり、それ以外の取締役会メンバーが交替していく、というものである。

第六に、経済産業省、文部科学省が、ともにクラスターに着目した産業育成政策を採用している。

こうした事実をバブル崩壊後の一時的な現象として理解することもできる。しかし、経済活動の非可逆的な性格を考えると、その含意はより重大である。経済活動の非可逆的性格とは、固定資本の形成に年数がかかること、熟練した技術の伝達には作業活動の場を共有する必要があること、生産数量の削減が行われている期間に需要パターンそのものが変化してしまうことなどを指している。需要パターンの変化とは、たとえば、資金決済に銀行を利用せずにカードを利用したり、資金需要を銀行が満たすのではなくベンチャー・キャピタルが満たす、といった事態を指している。

こうした理解に立つならば、本稿が明らかにした事実は、大量生産方式とそれを支えてきた金融システムの衰退という分水嶺を示しているのかもしれない。企業城下町、産業集積、産業空洞化、クラスターといった一連の用語は、実は、そうした衰退しつつある生産システムと金融システムを背景にしているという共通性を持つように思われる。クラスターを生み出すという経済政策の有効性も、今後問われることになろう。その評価の機軸は、空間的な凝集性の有無と、雇用の創出に結びつくまでの時間がどの程度かかるか、といった視点になる。今後の研究課題としたい。

## &lt;付記&gt;

本稿は、労働政策研究・研修機構（JILPT）主催、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター協力による、国際シンポジウム「グローバル化と産業・地域雇用の再生—日独比較—」に提出した論文「日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造」を大幅に加筆・修正したものである。国際シンポジウムは、2004年3月26日に千代田区霞ヶ関にある労働政策研究・研修機構会議室において開催された。国際シンポジウムの準備と開催に組織的に尽力されるとともに、本誌『イノベーション・マネジメント』への掲載を許可された労働政策研究・研修機構に記して感謝したい。

付表1 日本の対中国・対アメリカ直接投資件数と金額

(単位、件、10億ドル)

	対中国		対アメリカ	
	件数	金額	件数	金額
1989	126	587	2,668	43,691
1990	165	511	2,269	38,402
1991	246	787	1,607	24,671
1992	490	1,381	1,170	17,993
1993	700	1,945	882	16,936
1994	636	2,683	509	18,016
1995	770	4,319	510	21,845
1996	365	2,828	581	24,789
1997	258	2,438	582	25,486
1998	114	1,377	318	13,207
1999	78	849	351	24,886
2000	105	1,122	274	13,448
2001	189	1,808	206	8,010
2002	263	2,152	220	9,913

(出所) 財務省ホームページ、

<http://www.mof.go.jp/fdi/sankou03.xls> より筆者作成。

付表2 三和銀行にみる頭取と取締役の在任期間

1988年3月			1993年3月			1998年3月		
役職名	氏名	就任年	役職名	氏名	就任年	役職名	氏名	就任年
会長	川勝 堅二	1971	会長	川勝 堅二	—	—	—	—
副会長	神田 延祐	1974	—	—	—	—	—	—
頭取	渡辺 滉	1978	頭取	渡辺 滉	—	会長	渡辺 滉	—
副頭取	安福 照嘉	1976	—	—	—	—	—	—
専務取締役	多田 裕一	1979	—	—	—	—	—	—
専務取締役	木田 英	1974	—	—	—	—	—	—
専務取締役	山本 信孝	1981	副頭取	山本 信孝	—	—	—	—
専務取締役	川畑 清	1982	副頭取	川畑 清	—	—	—	—
専務取締役	岡田 立夫	1981	—	—	—	—	—	—
常務取締役	今井 洋	1981	—	—	—	—	—	—
常務取締役	田中 周允	1982	—	—	—	—	—	—
常務取締役	後藤 順一	1983	—	—	—	常任監査役	後藤 順一	—
常務取締役	雑賀 正平	1983	—	—	—	—	—	—
常務取締役	丹羽 進	1983	—	—	—	—	—	—
常務取締役	山本 吉郎	1984	—	—	—	—	—	—
常務取締役	仁科 和雄	1984	—	—	—	—	—	—
常務取締役	藤原 幸弘	1985	—	—	—	—	—	—
常務取締役	吉水 信二	1985	—	—	—	常任監査役	吉水 信二	—
常務取締役	山藤 正直	1985	—	—	—	—	—	—
常務取締役	長谷川正治	1985	副頭取	長谷川正治	—	—	—	—
常務取締役	佐伯 尚孝	1986	副頭取	佐伯 尚孝	—	頭取	佐伯 尚孝	—
常務取締役	坪井 清	1986	専務取締役	坪井 清	—	—	—	—
取締役	佐藤 泰通	1984	—	—	—	—	—	—
取締役	原田 和明	1985	—	—	—	—	—	—
取締役	内藤 幸弘	1985	—	—	—	—	—	—
取締役	日戸 力	1986	—	—	—	—	—	—
取締役	谷本 健治	1987	—	—	—	—	—	—
取締役	紅山 壽	1987	—	—	—	—	—	—
取締役	尾形 充夫	1987	—	—	—	—	—	—
取締役	石合 正和	1987	専務取締役	石合 正和	—	—	—	—
取締役	岡田 純直	1987	—	—	—	—	—	—
取締役	枝 実	1987	専務取締役	枝 実	—	副頭取	枝 実	—
取締役	南江 恭一	1987	—	—	—	—	—	—
取締役	三好 直彦	1988	—	—	—	—	—	—
取締役	福澤 睦夫	1988	専務取締役	福澤 睦夫	—	—	—	—
取締役	頃安 達郎	1988	—	—	—	—	—	—

取締役	内藤 碩昭	1988	専務取締役	内藤 碩昭	—	副頭取	内藤 碩昭	—
取締役	安福 具弘	1988	—	—	—	—	—	—
取締役	安藤 賢	1988	—	—	—	—	—	—
取締役	請川 利治	1988	専務取締役	請川 利治	—	—	—	—
取締役	小島順一郎	1988	専務取締役	小島順一郎	—	—	—	—
取締役	坂井 健男	1988	—	—	—	—	—	—
取締役	依田 雅弘	1988	専務取締役	依田 雅弘	—	—	—	—
常任監査役	松田 英良	1980	常任監査役	松田 英良	—	—	—	—
常任監査役	朝田 能雄	1986	—	—	—	—	—	—
監査役	中島 秀一	1987	常任監査役	中島 秀一	—	—	—	—
監査役	中村 啓造	1988	—	—	—	—	—	—
計	47名							—
			常務取締役	竹田 英樹	1992	—	—	—
			常務取締役	船木 隆夫	1989	—	—	—
			常務取締役	筒井 房直	1990	—	—	—
			常務取締役	徳弘 英策	1989	—	—	—
			常務取締役	中西 公	1989	—	—	—
			常務取締役	前田 昌宏	1989	専務取締役	前田 昌宏	—
			常務取締役	室町 鐘緒	1989	副頭取	室町 鐘緒	—
			取締役	佐々木有一	1990	—	—	—
			取締役	貫名 健三	1990	—	—	—
			取締役	菊地比呂志	1990	—	—	—
			取締役	松浦 功	1990	—	—	—
			取締役	安藤 重寿	1990	専務取締役	安藤 重寿	—
			取締役	橋本 孝	1991	—	—	—
			取締役	清水 備介	1991	—	—	—
			取締役	田原 龍二	1991	—	—	—
			取締役	信原 啓也	1991	専務取締役	信原 啓也	—
			取締役	村尾 弘毅	1991	専務取締役	村尾 弘毅	—
			取締役	黒田 啓太	1993	—	—	—
			取締役	鈴木 征夫	1993	—	—	—
			取締役	藤本 公亮	1993	—	—	—
			取締役	伊藤 宣博	1993	常務取締役	伊藤 宣博	—
			取締役	江藤 紀海	1993	常務取締役	江藤 紀海	—
			取締役	藤原 暁男	1993	常務取締役	藤原 暁男	—
			常任監査役	生島 五治	1992	—	—	—
			監査役	伊藤 庄一	1993	常任監査役	伊藤 庄一	—
			計	41名				
						常務取締役	土田 進	1992

## &lt;特集&gt;日本の産業空洞化と知的クラスターの創造

					常務取締役	望月 高世	1992
					常務取締役	富士 智之	1994
					常務取締役	森 巖	1994
					常務取締役	中村 明	1994
					常務取締役	吉田 憲正	1995
					常務取締役	大河 敏浩	1995
					常務取締役	高倉 民夫	1995
					常務取締役	寺西 正司	1995
					取締役	竹沢利器雄	1995
					取締役	水谷 和生	1996
					取締役	浅海 芳久	1996
					取締役	元田 充隆	1996
					取締役	杉山 淳二	1996
					取締役	宮崎 晃一	1996
					取締役	岡崎 和美	1997
					取締役	玉越 良介	1997
					取締役	蛭田 政男	1997
					取締役	吉原 範純	1997
					取締役	八幡 俊朔	1998
					取締役	大野 榮治	1998
					取締役	橋川 眞幸	1998
					取締役	山崎 治平	1998
					常任監査役	瀬上 義晴	1995
					常任監査役	野々下伊津巳	1997
					計	40名	

(出所) 有価証券報告書より筆者作成。

## 参考文献

- 伊丹敬之 (2004) 『経営と国境』 白桃書房。
- 高安健一 (2001) 「特集：経営統合を控えた邦銀のアジア戦略」『環太平洋ビジネス情報 RIM』第1巻第52号。
- 長岡貞男 (2002) 「日系企業の中国投資動向とその動機」『海外進出企業総覧 2002 国別編』 東洋経済新報社。
- 洞口治夫 (1997, 1998a) 「日本の産業空洞化－1987年から93年の主要電機メーカーについて－(上)(下)」『経営志林』第34巻第3号、および第34巻第4号。
- 洞口治夫 (1998b) 「東南アジア諸国の金融・資本市場と直接投資」林直嗣・洞口治夫編著『グローバル・ファイナンス－大競争時代の経営と金融－』第8章、日本経済評論社。
- 洞口治夫 (2001a) 「国際経営－産業集積－」藤村博之・洞口治夫編著『現代経営学入門－21世紀の企業経営－』第8章、ミネルヴァ書房。
- 洞口治夫 (2001b) 「組織における怠業の原理－バーナード学説の再検討と比較優位にもとづいた組織形成の特徴－」『法政大学産業情報センター紀要 グノーシス』第10号。
- 洞口治夫 (2001c) 「地域連携の政治経済学－享樂的国際化の仮説、政策反応関数とカナダ症候群－」山影進・末廣昭編著『アジア政治経済論－アジアの中の日本をめざして』第II部第7章、NTT出版。
- 洞口治夫 (2002a) 『グローバリズムと日本企業－組織としての多国籍企業－』東京大学出版会。
- 洞口治夫 (2002b) 「日本の経済政策と企業の国際化－1990年代から2000年に至る経済政策の帰結－」『経営志林』第39巻第2号。
- 洞口治夫 (2002c) 「日本企業の国際経営戦略」『海外投融資』(海外投融資情報財団)、第11巻第4号。
- 洞口治夫 (2003a) 「改革・開放政策のなかの過剰投資－中国政府の外国資本導入政策と日本企業による対中国直接投資の歴史的展開、1978～2002年－」中北徹編『日本経済の構造調整と東アジア経済』第6章、(財)日本国際問題研究所、2003年3月、pp.100-111。
- 洞口治夫 (2003b) 「地域統合と多国籍企業－EU市場における自動車・電機電子・通信産業の動向－」『経営志林』第40巻第3号。
- 松村文武・藤川清史 (1998) 『“国産化”の経済分析』岩波書店。
- Porter, M.E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, Free Press. (土岐坤、小野寺武夫、中辻万治、戸成富美子訳『国の競争優位(上)(下)』ダイヤモンド社、1992年)。

洞口治夫 (ほらぐち・はるお)

法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長